

県内企業経営者の2011年景気予測

日本経済は、海外経済（主に中国、新興国）の持ち直しに伴う輸出の増加などから、実質GDPは2010年4～6月期に前期比0.7%（年率3.0%）、7～9月期も1.1%（年率4.5%）のプラスとなった。2009年10～12月期より4四半期連続でプラス成長となったが、現状は、デフレ、円高、財政赤字、少子高齢化など先行きの不透明感が増し、停滞局面の中にある。

こうした状況のなか、当センターでは県内主要企業203社の経営者を対象に「2011年景気予測アンケート調査」を2010年11月初旬～中旬に実施し、92社から有効回答（有効回答率45.3%）を得て、その集計結果を取りまとめた。

DIとは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（改善、増加等）」、「中立（横ばい）」、「マイナス（悪化、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

1 所属業界の業況について

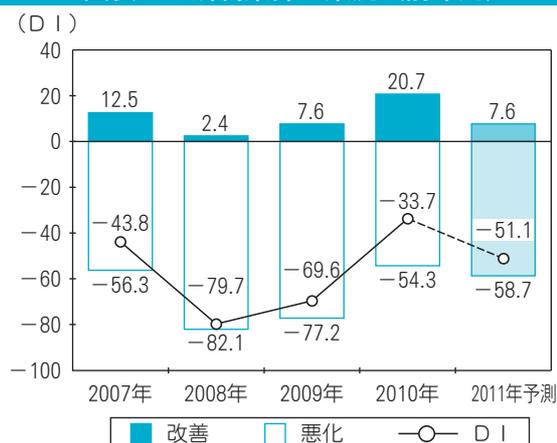
2010年の所属業界の業況を尋ねると（図表1）、有効回答（92社）のなかで「改善」（＝「良くなった」＋「やや良くなった」）と回答した企業は19社（20.7%）、「横ばい」が23社（25.0%）、「悪化」（＝「やや悪くなった」＋「悪くなった」）と回答し

た企業は50社（54.3%）となった。所属業界の業況について前年（2009年）と比較すると、「改善」が13.1ポイント増加、「悪化」が22.9ポイント減少しており、DIが-33.7と前年比35.9ポイント改善となった。所属業界の業況は、2010年は改善傾向にあったとみられる。

2011年の所属業界の見通し（図表2）が2010年実績と比較して「良くなる」とした企業は0社で、「やや良くなる」は7社（7.6%）となった。これに対し、「横ばい」が30社（32.6%）、「やや悪くなる」が35社（38.0%）、「悪くなる」が19社（20.7%）となった。

「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した企業は合計すると54社（58.7%）と約6割となった。

図表1 所属業界の業況（前年比）



図表2 2011年の自社・所属業界の業況予測

	良くなる		やや良くなる		横ばい		やや悪くなる		悪くなる		不明		合計
	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	
製造業			5	1	19	15	17	19	3	10	1		45
			(11.1)	(2.2)	(42.2)	(33.3)	(37.8)	(42.2)	(6.7)	(22.2)	(2.2)		(100.0)
卸・小売業			3	2	3	3	4	5	4	4	1	1	15
			(20.0)	(13.3)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(33.3)	(26.7)	(26.7)	(6.7)	(6.7)	(100.0)
建設業			3	1	2	1	2	4	1	2			8
			(37.5)	(12.5)	(25.0)	(12.5)	(25.0)	(50.0)	(12.5)	(25.0)			(100.0)
不動産業			2	1	3	3		1					5
			(40.0)	(20.0)	(60.0)	(60.0)		(20.0)					(100.0)
運輸・通信業	1		1	1	2	4	1						5
	(20.0)		(20.0)	(20.0)	(40.0)	(80.0)	(20.0)						(100.0)
サービス業	1		2	1	2	4	6	5	2	3			13
	(7.7)		(15.4)	(7.7)	(15.4)	(30.8)	(46.2)	(38.5)	(15.4)	(23.1)			(100.0)
その他							1	1					1
							(100.0)	(100.0)					(100.0)
2011年全体	2	0	16	7	31	30	31	35	10	19	2	1	92
	(2.2)	(0.0)	(17.4)	(7.6)	(33.7)	(32.6)	(33.7)	(38.0)	(10.9)	(20.7)	(2.2)	(1.1)	(100.0)
(2010年全体)	(13.0)	(9.8)	(22.8)	(10.9)	(29.3)	(25.0)	(25.0)	(42.4)	(9.8)	(12.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)

但し、上段は企業数〈社〉、下段は構成比〈％〉 2009年全体は構成比〈％〉 四捨五入のため合計が100.0%にならないことがある。

業種別にみると、「悪化」と予測している企業は、建設業が75.0%、製造業で64.4%、サービス業で61.6%、卸・小売業で60.0%となっており、厳しい業況を予測していることがうかがわれる。

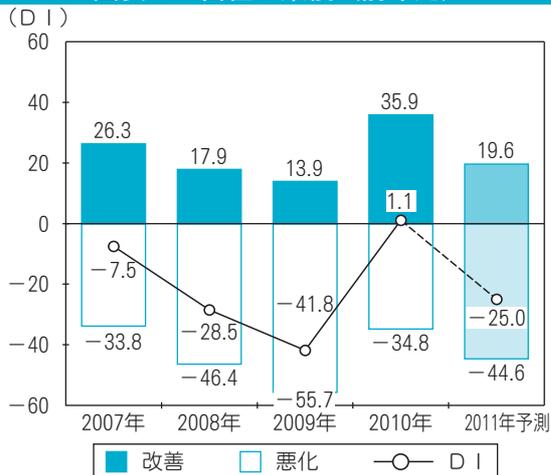
2 自社の業績について

2010年の自社の業績を前回調査時点（2009年11月下旬）と比較して回答を求めたところ、有効回答（92社）のなかで、「改善」と回答した企業は33社（35.9%）、「横ばい」と回答した企業は27社（29.3%）となった。一方、「悪化」とした企業は32社（34.8%）となった。

前回調査結果と比較すると、前年より業績が「悪化」とした企業の割合が20.9ポイント減少、「改善」とした企業の割合が22.0ポイント増加しており、DIは42.9ポイント上昇の1.1と業績が改善している。

2011年の業績予測では、2010年より「改善」と回答した企業は18社（19.6%）、一方「悪化」とした企業は41社（44.6%）となった。したがって、DIは-25.0となり2010年より悪化するという予測となっている（図表3）。

図表3 自社の業績（前年比）



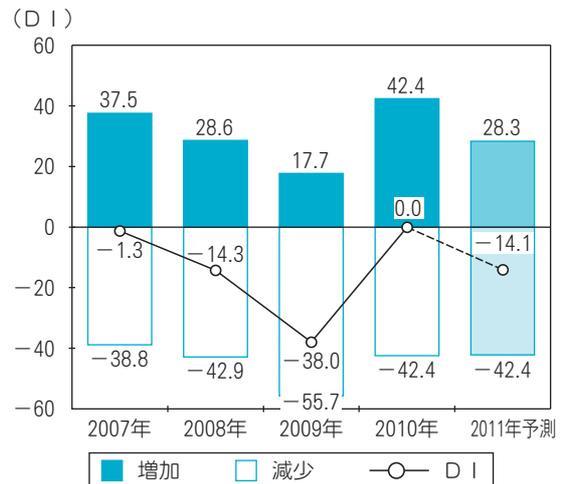
①売上

2010年は「増加」（＝「増加」＋「やや増加」）した企業は42.4%、一方「減少」（＝「やや減少」＋「減少」）した企業は42.4%と同数となった。

2011年は、「増加」とした企業は28.3%、「減少」とした企業が42.4%で、DIが-14.1

となり、2011年は厳しくなる見込みとなっている（図表4）。

図表4 自社の売上（前年比）

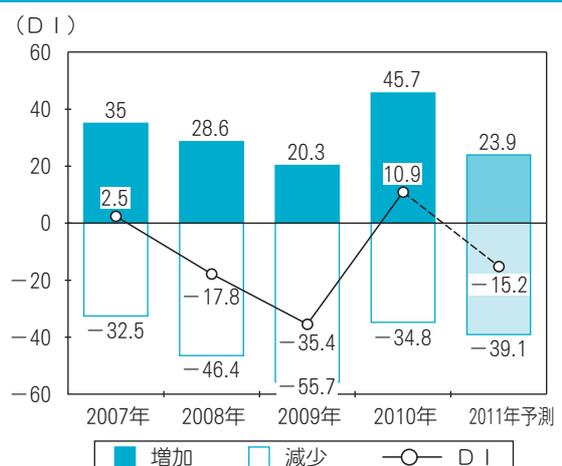


②収益

2010年は前年より「増加」とする企業は45.7%、「横ばい」とした企業が19.6%、「減少」とした企業は34.8%となった。したがって、DIは46.3ポイント上昇の10.9となり、改善した。

2011年は、「増加」とすると予測した企業は23.9%、「減少」とすると予測した企業は39.1%、DIが-15.2で前年より悪化の見込み（図表5）。

図表5 自社の収益（前年比）



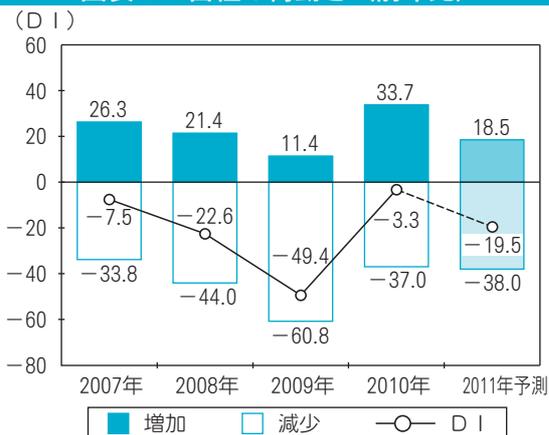
③荷動き（小売・サービス業等は客数）

2010年は前年より「増加」した企業が33.7%、「減少」した企業が37.0%で、DIが-3.3と大幅な回復となった。

特集

2011年は「増加」と予測した企業が18.5%と2010年より15.2ポイント減少した。「減少」と予測した企業は38.0%、DIは-19.5で2010年よりは悪化すると予測としている(図表6)。

図表6 自社の荷動き(前年比)

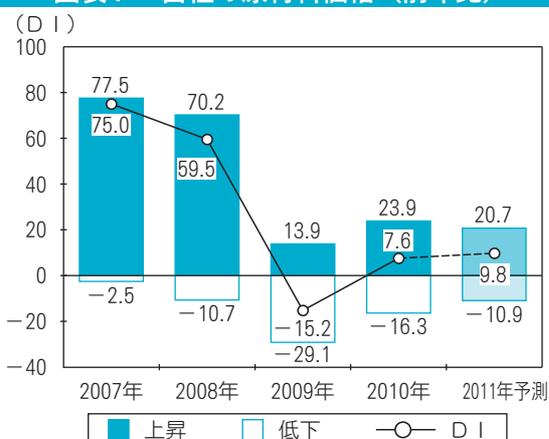


④原材料価格(仕入単価)

2010年は前年より「上昇」(=「上昇」+「やや上昇」)した企業が23.9%、「横ばい」の企業は56.5%、「低下」(=「やや低下」+「低下」)した企業は16.3%となった。原材料価格(仕入単価)DIは7.6となり、2009年より上昇した。

2011年は「上昇」とした企業は20.7%、「横ばい」の企業は65.2%、「低下」とした企業が10.9%となり、DIは9.8で2010年より2.2ポイント上昇するとの予想。(図表7)。

図表7 自社の原材料価格(前年比)



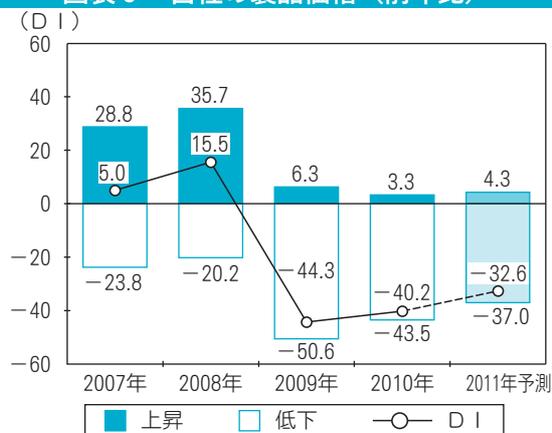
⑤製品価格

2010年は前年より「上昇」した企業は3.3%、

「低下」した企業が43.5%となり、DIは前年比4.1ポイント上昇の-40.2となり、2009年より上昇した。

2011年は製品価格が「上昇」と予測する企業が4.3%、「横ばい」とした企業が57.6%、「低下」と予測した企業が37.0%となり、DIは7.6ポイント上昇の-32.6となるとの予測をしている(図表8)。

図表8 自社の製品価格(前年比)

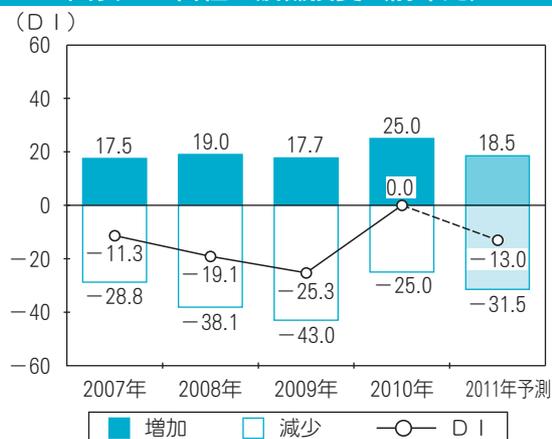


⑥設備投資

2010年は「増加」した企業が25.0%、「横ばい」とした企業が46.7%、「減少」した企業が25.0%となり、DIは25.3ポイント上昇の0.0となった。

2011年は「増加」とした企業は18.5%、「減少」とした企業が31.5%で、DIは2010年より13.0ポイント低下の-13.0。設備投資は今年は再び低調に推移すると見込んでいる(図表9)。

図表9 自社の設備投資(前年比)



⑦賃上げ率

2011年春の予想賃上げ率は「賃上げなし」が最も多く、63.0%（前回：72.2%）と前回調査比9.2ポイント減少した。賃上げ予定企業では、「1.0%未満」が10社と多く、「1.0～1.5%未満」、「1.5～2.0%未満」が各7社、「2.0～2.5%未満」が5社、「2.5～3.0%未満」が2社となった。

図表10 2011年春の予想賃上げ率

	賃上げなし	賃金引上げ						不明	全体	
		1.0%未満	1.0～1.5%未満	1.5～2.0%未満	2.0～2.5%未満	2.5～3.0%未満	3.0%以上			
製造業	1	26	7	5	3	1		2	45	
卸・小売業		12		1	1		1		15	
建設業		6	1			1			8	
不動産業		4				1			5	
運輸・通信業		3	2						5	
サービス業		6		1	3	2	1		13	
その他		1							1	
合計	1	58	10	7	7	5	2	0	92	
	1.1%	63.0%	10.9%	7.6%	7.6%	5.4%	2.2%	0.0%	2.2%	100.0%

3 自社の経営課題と取組みについて

次に、厳しい経営環境の中、自社の課題及び取組み方をたずね、主なものを業種ごとに取りまとめた。それによると、顧客満足度の向上や人材のレベルアップ、販売チャネルの見直しなどに注力しているという意見が多くみられた。

【製造業】

- 急激な円高による販売単価の引き下げ要求が強い。生産効率の引き上げを図る。
(家庭日用品製造業)
- 月により仕事量が増減する。仕事の平準化を図るため受注情報の精度を上げたい。
(靴下製造業)
- 繊維会社が生き残る為には設備・人員・技術を揃えないといけない。そういう努力をしていく。
(婦人セーター製造業)
- 売上の減少と社員の高齢化でコストダウンが図りきれない。新規得意先の開拓に努めるも、小ロットでは対応が難しい。
(靴下製造業)
- スポーツユニフォームのオーダーに特化しているため、急な売上増は難しい。客先を増やし、

商品内容を充実させ、顧客満足度を上げることに努力。従来のサッカー、バスケットボールの他、今後野球への参入を考えている。

(スポーツユニフォーム製造業)

- 高い価値のある製品が要求されている時代であり、当社も人材の育成に力を入れている。技術力、企画力の強化を目指している。
(スポーツ用品製造業)
- 時代が求める製品を早く開発し、よりの確に販売するかが課題。産官学連携研究開発による技術を活用し、研究開発チームとデザイナーが協同で数々の製品を生み出している。今後、各方面に売り込み活動を展開。
(靴下製造卸業)
- 新規顧客の開拓、異業種と連携し製品開発。
(プラスチック成型加工業)
- 人の技術向上による歩留りの改善。人材の入れ替えと教育訓練を行っている。
(プラスチック成型加工業)
- プラスチック成型では採算が取れない為、付加価値の高い加工分野に重点を置く。
(プラスチック製品製造業)
- ビジネスモデルを変更し、医療関連へのシフト、医療機器メーカーへ転身を検討中。
(プラスチック製品製造業)
- 収益性の向上を課題とし、受注金額と製造原価の観点から見直しを図る。
(精密電子部品等製造業)
- 輸出が70%の企業で昨今の円高にお手上げしているが、引き合いは多いので80円/ドルで利益が出るよう内部努力をする。
(金属加工業)
- 固定費の削減、付加価値の向上、新商品開発に努める。
(麺類製造業)
- 販売網拡大、新規販売先との交渉、在庫の消化を図っている。
(婦人用トレンド靴下製造販売業)

【卸・小売業】

- 市場とのバランスを考慮し、拠点、人員の再構築。
(自動車販売業)
- 販売力強化、新規顧客の開拓。組織強化、人材育成。
(小売業)

【建設業・不動産業】

- 従業員のレベルアップ、キャッシュフローの改善。各メーカーの研修に参加。リフォーム売上の増加。
(建設・不動産業)

特集

- ・中高年代の労働力に頼っており、30代、40代の従業員が少ない。リストラをするのではなく、スムーズな世代交代を図っていくのが課題。

(建築業)

- ・今までの顧客を大切に、訪問営業をしている。既存顧客より新規顧客の紹介受注、長期優良住宅への積極的参入。

(建設業)

【サービス業】

- ・販売チャネルの見直し・業務の合理化と従業員の多能化。
- ・平城遷都1300年祭でレベルアップした設備が今後の誘客に良い影響が表われると思われる。
- ・今年のような観光イベントを続いて考え、実行していかなければならない。
- ・合理化、効率化を全ての分野で展開するための施策の確立。
- ・営業基盤の拡充、財務体質の強化、人材の育成を図る。
- ・テレビ広告市場の落ち込みをどのような形でカバーしていくか。放送外業界への取り組み。

(旅館業)

(旅館業)

(旅館業)

(旅館業)

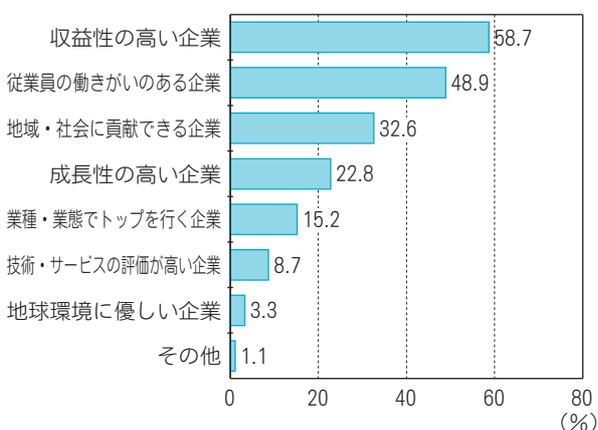
(都市ガス供給業)

(テレビ放送業)

4 自社の目指す企業形態について

今後、自社がどのような企業形態を目指しているのかをたずねたところ（複数回答）、「収益性の高い企業」が58.7%、「従業員の働きがいのある企業」が48.9%、「地域・社会に貢献できる企業」が32.6%などとなった（図表11）。

図表11 自社の目指す企業形態



5 所属業界の将来性について

経営者に所属業界の将来性について意見を求めた。その結果を「明るいイメージのもの」と「暗いイメージのもの」に分けて、主なコメントをまとめた。意見の中には「新しい製造販売システムの構築」「新分野への展開」（明るいイメージ）という文言があるものの、「市場の縮小」「先行きが大変厳しい」（暗いイメージ）など厳しい経営を連想させる表現が多く、今後も各企業が生き残りをかけた競争が続くとみていることがうかがえる。

主なコメントは、次のとおりである。

【明るいイメージのもの】

【製造業】

- ・数量は若干減少していくが、ファッション化が一層進み、高付加価値商品が増加すると思われる。
- ・少量多品種での対応による売上確保。その中で収益を上げられる体質の構築。
- ・衣料品製造業は外国へ移転し国内は衰弱してきたが、新しい製造販売システムを構築していく予定。自社企画製品の自社生産、小売店への卸売り、または個人への直販を行う。

(衣料品製造業)

- ・現状製品のみでは縮小均衡は避けられない。新商品の開発、新規取引先の開拓が不可欠となる。
- ・医薬品抑制政策により国内市場は縮小傾向にあるが、ジェネリックの台頭や高齢化による需要増といった要因もあり、今後活性化の期待ができる。

(ニット製品製造業)

(医薬品製造業)

【卸・小売業】

- ・国内マーケットは縮小へ向かう中で、付加価値の高いサービスが求められる。その実現のためには再編・統合が避けられない。

(自動車販売業)

【建設業・不動産業】

- ・業界全体として需要を掘り起こしていくのは大変難しいと思うが、例えば円高による割安材料の輸入など、対外的な要因で売上等の増加もあるかと考えている。

(建設業)

【サービス業】

- ・観光地間競争がさらに激化。インバウンド推進

による客数の確保。(旅館業)

- ・宿泊についてはマーケットの拡大が見込まれるが、地元マーケットに頼る飲食は縮小が見込まれる。(旅館業)

【暗いイメージのもの】

【製造業】

- ・配置業は法人のみ存続。一般配置員の減少により配置業製造は減少。(健康食品製造業)
- ・靴下業界は今後も縮小すると思われる。適正な規模が見えない状況にある。(靴下製造業)
- ・プラスチック製品製造業は国内産業としては、大変厳しいと考える。

(プラスチック製品製造業)

- ・IT化に伴い、先細り。(印刷紙器製造業)
- ・少子高齢化が進み、パイが減少。(麺類製造業)
- ・円高、人件費高で、日本から海外での生産が拡大。(ベアリング用オイルシール製造)
- ・現状の分野では、大きな成長が見込めない為、新分野への展開が必要となる。

(工業用熱処理装置等製造業)

【卸・小売業】

- ・HV車を中心に低燃費車の小型車が主力になる。(自動車販売業)
- ・文具・事務用品は、低価格で客単価が上がらず、顧客の購買意欲が感じられない。新分野の販売を模索中。(文具・事務用品販売業)
- ・石油製品販売は、二酸化炭素対策で、ハイブリッド、EV、燃料電池等の普及によりマーケットは縮小の一途。(石油製品販売業)
- ・公共事業の減少等、厳しい状況が続く。

(セメント・生コン卸売業)

- ・木材販売は淘汰が続き、先行きが非常に厳しい。(木材販売業)

【建設業・不動産業】

- ・公共工事の発注がより一層厳しくなり、民間受注をいかに受注するかが問題。(建設業)
- ・戸建分譲は減少、リフォーム部門は増加する。地道な活動による企業努力が必要。(建設業)

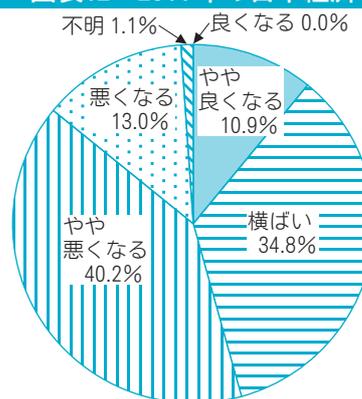
【サービス業】

- ・オール電化と少子高齢化により、毎年厳しい状況になっていく。家庭用コージェネレーションシステムの普及がカギとなる。(ガス供給業)

6 2011年の日本経済

2011年の日本経済について、2010年と比べてどうなるかと尋ねたところ、「良くなる」と予測した経営者はゼロ(前回もゼロ)であった。「やや良くなる」とした経営者は10.9%(前回19.0%)、「横ばい」が34.8%(前回44.3%)「やや悪くなる」が40.2%(前回21.5%)、「悪くなる」が13.0%(前回15.2%)となった。「やや良くなる」が前年を下回り、「やや悪くなる」が前年を上回っており、2011年の日本経済に対して県内企業経営者は、2010年より厳しくなるとの見方をしている。

図表12 2011年の日本経済



7 おわりに

今回のアンケート調査結果によると、2010年の県内企業は、2009年に比べて自社の業績のDIが35.9ポイント上昇、自社の売上が38.0ポイント上昇、収益も46.3ポイント上昇したことから、2010年は水準が低いものの大幅に持ち直してきたとうかがわれる。

一方、2011年の予測については、業績、売上、収益、荷動きなどが、昨年よりDIが低下するとの見込みとなっている。

2011年の県内企業においては、厳しい状況ではあるものの、新製造販売システムの構築、生産効率アップ、収益重視経営などに取り組む企業もあり、各社の業績の改善を期待したい。

(上田 祥博)